

アクションプランに基づく地方自治体とハローワークの一体的実施に向けた提案

平成25年 4月10日
金沢市

1. 提案の概要

金沢市役所生活支援課内に生活保護受給者、住居支援給付受給者、児童扶養手当受給者、これらの申請者及び相談者（以下「生活保護受給者等」という。）を対象とした、ハローワークの職業紹介機能を持つ就労支援窓口を設置し、福祉事務所のケースワーカー及び就労支援相談員と、ハローワークが連携し、生活保護受給者等に対する一体的な就労支援を実施する。

2. 提案理由

雇用情勢の悪化に伴い、金沢市内でも稼働能力を有する生活保護受給者が増加傾向にある中で、いわゆる「その他世帯」の受給者に対する就労支援のあり方が課題となっている。

この点、現在も金沢市はハローワークと連携した取組を実施して一定の成果が出ているところであるが、これまで以上に両者が連携した支援を実現するため、今般、アクション・プランに基づく一体的実施の提案提出に至った。

3. 提案内容

(1) 支援対象者

生活保護受給者、住居支援給付受給者、児童扶養手当受給者、これらの申請者及び相談者とする。

(2) 設置場所

金沢市役所内

(3) 実施内容

国が行う無料職業紹介等と市が行う生活保護に係る業務を一体的に実施する。

具体的には、国（ハローワーク）は、設置する窓口職員を配置し、市から誘導を受けた支援対象者に対して、職業相談・職業紹介を実施する。

市は、生活支援課において生活保護に係る業務の実施に加えて、就労支援員を配置し、生活保護受給者等に対する意欲喚起等を行うとともに、職業相談・職業紹介の対象として適切な支援対象者を、国の窓口へ誘導する。